



参院選の結果をどう見るか 「自民党にさよならを」が民意

『全国革新懇ニュース』

2025 年 8 月・9 月号

始まった自民党政治の終焉

参院選で厳しい審判が下りました。自民党の議席は 39 議席にとどまり、公明党の 8 議席と合計しても 47 議席です。石破茂首相が目標に掲げていた 50 議席に達していません。非改選の 75 議席との合計でも 122 議席にすぎず、過半数の 125 議席には 3 議席足りません。

今回の参院選は「事実上の政権選択」だとみられていました。選挙の結果、石破政権が「選択」されなかったことは明らかです。衆院選、東京都議選に続いての「3 連敗」になります。石破首相は責任を取って辞任し、自民党は下野するのが「憲政の常道」というものです。

自民党の敗因は、長期的に見れば農業や社会保障の破壊、「失われた 30 年」とも言われる経済停滞、「政治改革」のごまかし以来の政治とカネの問題、大軍拡と憲法破壊の政治など悪政の連続にあります。中期的にはアベノミクスの失敗による国民生活の破壊と物価高、短期的には石破首相の政権運営や選挙対策の失敗、鶴保議員の失言などのオウンゴールもありました。

自民党敗北の深刻さの第 1 は、支持基盤の地殻変動が生じ。地盤沈下が明確になったことです。これまでの自民党の強さは、農村部での支持にありました。しかし、今回はコメ政策の右往左往によって生産農家の信頼を失い、東北地方の 1 人区でも苦戦しています。

第 2 は、この支持減少は一時的なものではなく、これまでの選挙でも一貫しているということです。自民党の比例票での推移を見れば、21 年衆院選の 1991 万から 24 年衆院選 1458 万、今回は 1276 万票となりました。これを逆転できる見通しがなければ、解散・総選挙に打って出ることもできないでしょう。

自民党の時代は終わったということです。これまでであれば「振り子の論理」によって、反主流や非主流の派閥が選択肢となって「疑似政権交代」を演出しました。し

かし、反安倍とみられていた石破首相は安倍垂流にすぎず、もはや自民党内に「受け皿」はありません。そのために「振り子」は外に振れ、自民党政治の終焉が始まったのです。

参政党と国民民主党の躍進

今回の参院選では、自民党から流れ出した支持者は参政党と国民民主党に押し寄せました。わずか1議席から12議席へと大躍進した参政党は安倍晋三元首相を支えてきた岩盤保守層の受け皿となり、4議席から17議席と4倍以上になった国民民主党も自民党から流出した支持層の受け皿となっています。この両党によって、自民党支持者がはぎとられました。

とりわけ「日本人ファースト」を掲げる参政党は、極端な排外的主張や過激な差別的政策、復古的な家族や社会像などで注目を集めました。そこにはドイツのための選択肢（AfD）やアメリカのトランプ支持者に共通する特徴があります。報われていないと思う人々の不平や不満、先が見えない将来への不安などの受け皿となったからです。

30代や40代などの「氷河期世代」の支持は、「失われた30年」で被った被害への反発であり、怒りの表出だったのではないのでしょうか。その怒りが自民党政治ではなく、外国人や女性、エリート層などに向けられ、社会の分断を招いているところに大きな問題があります。

政治を前に進めるのではなく後退をもたらすかもしれません。自民党政治に代わる選択肢として排外主義的ポピュリズム政党が選ばれるべきなのか。新しい問題が提起されたように思われます。

共産党はなぜ後退したのか

これに対して、共産党が7から3議席へと後退したのはどうしてでしょうか。共産党はこのような政治的変化を生み出した「隠れた功労者」でした。総選挙では自民党の裏金事件を暴露して過半数割れをもたらし、今回も1人区での一本化のために候補者を下ろすなど自民党追撃を助けたが、議席を後退させています。

第1に、れいわ新選組という強力なライバルの登場です。総選挙でも競合しましたが、今回は京都で候補の擁立による票の分散などがありました。共産党が失った4議席はれいわに流れたと思われます。

第2に、高齢化や党員数、機関紙読者の減少などに現れた「自力」の後退です。これは公明党と同様の問題だと言えるでしょう。ソーシャルネットワーク（SNS）の有効

活用という点でも課題を残したようです。

そして第3に、日本社会の変貌という問題です。権力による教育への介入によって教科書や教育内容が歪められ、メディアへの働きかけによって牙が抜かれ、SNSによって虚偽情報が垂れ流されるようになりました。その結果、騙されやすい若者が育成されてきたのではないのでしょうか。

過激でとんでもない発言が支持を広げ、常識的でまともな主張が受け入れられにくい世の中になってきました。このような社会の劣化と右傾化によって有権者が変わってしまったのです。

このような人々に対する働きかけは、選挙の時だけでなく日常的になされなければなりません。情報戦の日常化であり、有権者に対する再教育の課題が登場してきたということを、今回の教訓として強調しておきたいと思います。

臨時国会に向けて、部分連合や連立組み換えなどの延命を許さず、解散・総選挙を勝ち取って政権交代を実現することが必要です。裏切りは許されません。自民党政治と厳しく対峙して政権を追い込み、追撃し撃破してさよならをすることこそ、参院選で示された民意なのですから。